

犯罪報道のフレーム分析（2）*¹

Framing Analysis of Criminal Reports（2）

大谷奈緒子	Naoko OTANI
四方 由美*	Yumi SHIKATA
川島 安博**	Yasuhiro KAWASHIMA
小川祐喜子***	Yukiko OGAWA

はじめに

本稿は、前稿「犯罪報道のフレーム分析」（『東洋大学社会学部紀要』第53-2号）に続き、犯罪報道において個人情報およびプライバシー情報がどのように報道されているかについて考察したものである。加えて、前稿の「猪瀬東京都知事政治資金問題」（2013年11月）を対象とした新聞報道のフレーム分析による成果と課題を踏まえ、本稿では同事件のテレビニュースを対象としたフレーム分析を行った。メディア別にメディア・フレームを比較することにより、犯罪報道の特徴と問題点をより詳細に検討することを試みた。

1. 研究に至る経緯

犯罪社会学の領域においては、すでに1980年代に大庭絵里（1988）が紹介しているように、①実際の犯罪統計との比較から、頻度別犯罪類型に関して両者の間に大きな差異があること、具体的には殺人、傷害事件がマス・メディアでは多く取り上げられるが、統計上はほかの犯罪類型にくらべると少ないこと、②アメリカの研究では、報道される犯罪動向は受け手に影響を与えていないこと（Katz, J. 1987）、③日本では報道によって犯罪現象への印象が操作されていること（鮎川潤、1988）が明らかになっている。また、逸脱増幅モデルによる逸脱研究の中でメディアを位置づける研究では、報道が受け手の情動を喚起させ、統制強化をまねくというモラル・パニックの研究もある。これらは、マス・メディアを「社会的現実」の定義者として位置付けている点で共通している。

*四方由美 宮崎公立大学

**川島安博 東洋大学現代社会総合研究所

***小川祐喜子 東洋大学

一方、筆者らで構成する犯罪報道の研究グループは、報道の受け手となる人びとが犯罪報道をどのように捉え、解釈し、評価しているのか、知る権利の担保をどのように考えているのか、報道メディア（新聞、テレビ、雑誌）による報道内容の詳細な分析と、受け手を対象とした犯罪報道に関する質問紙調査を実施し、日本における犯罪報道の実際と問題点について実証的な考察を行うべく、研究に着手してきた（大谷奈緒子ほか、2015、2016a）。

前稿（大谷ほか、2016b）では、犯罪報道の実証研究および効果研究として、新聞の犯罪報道において個人情報およびプライバシー情報がどのように取り扱われているか詳細な分析を行うと同時に、記事内容のフレーム分析を行い、ニュースストーリーの構造シンタクスの検討を試みた²。フレーム分析は、マス・メディアを「社会的現実」の定義者として位置付け、犯罪事例がどのような「社会的現実」として受け手に示されているか検証しようとしたものである。これらの研究を背景に、本稿では、メディア・フレームについてより詳細に論じるために、テレビニュースについても構造シンタクスの検討を行うに至った。

2. 問題の所在

W. ニューマンらは、ニュースストーリーを次の4つの内容カテゴリーにコード化し、構造シンタクス分析を行っている（W. ニューマンら、1992=2008:78）。

a. 「フレーミング」

問題の表明、良いタイミングでのストーリーの設定、教訓的な予言を含む

b. 「事実」

事件、人びと、場所、対象についての立証可能な表明を含む

c. 「分析」

複数の政策選択肢の考えられる結果の予想や表明、原因や影響の説明、それぞれの問題についての今後の予想、定義や具体例を指す

d. 「意見」

イシューに関する感情的な表現や特定の見解についての評価である

彼らは、テレビ、報道雑誌、新聞の3つのメディアのニュースストーリーを分析し、テレビでは問題の「フレーミング」に報道の冒頭のおよそ45%³が割かれるが、その後「フレーミング」は急激に減少する、雑誌も新聞もストーリーの最初でイシューを「フレーミング」するが、報道雑誌は最初の方に「意見」が、新聞は最初の方に「事実」が現れると結論付けている（W. ニューマンら、1992=2008:72）。

この先行研究を踏まえて、我々は、前稿において「猪瀬東京都知事政治資金問題」（2013年11月）の1か月間の新聞報道を対象に、報道期間を1週間ごとに区切り、4つのカテゴリーの割合の推移をみた。その結果、全体として「事実」が多かったが、週別の推移として、第1週では「フレーミング」にはじまり、第2週から第3週で「意見」、第4週で「分析」が多くなるなど、事件が経過するのにしたがい「意見」から「分析」へという報道の傾向が確認できた。この傾向はW. ニューマンらの指摘と重なる。新聞記事において最初に「フレーミング」が多いことは、人びとがニュースを解釈する際の尺度となり、後に、新聞社の「分析」や「意見」を提示することで、犯罪や事件の理解、解釈、心象へ影響を与えるのではないかという考察を導出した。

そこで本稿では、テレビニュースの構造シンタクスの検討に主眼を置き分析を行うこととする。フレームの設定は、前稿と同様にW. ニューマンら（1992=2008）が提示するニュースストーリーの構造シンタクスを援用し、「フレーミング」「事実」「分析」「意見」の4つの内容カテゴリーを採用する。「何が問題なのかの明確化、因果関係の解釈、道徳的評価」を検討するために有効であると考えられるからである。報道内容の特徴と傾向を見出し、新聞報道とテレビニュースのメディア・フレーム比較も行いたい。

3. 分析の概要

（1）分析対象事件の概要

本稿では、前稿と同様、2013年11月22日に報道され発覚した「猪瀬東京都知事政治資金問題」を分析対象事件とする。

本事件は、猪瀬知事が医療法人「徳洲会」徳田毅前衆議院議員から5千万円を受け取ったことで、公職選挙法（収支報告書の虚偽記載）の罪で罰金刑に処された事件である。日本最大級の医療グループをめぐる公職選挙法違反容疑の「徳洲会事件」をきっかけに明らかとなった。以下では、「猪瀬東京都知事政治資金問題」の概要をまとめる。

『朝日新聞』の報道によると、東京都知事選前（2012年12月）に「徳洲会」側が猪瀬前東京都知事側に5千万円を提供していたことが複数の関係者の話でわかった（『朝日新聞』、2013年11月22日朝刊）。「徳洲会事件」によって5千万円の授受が問題視され、その追及が続く中、猪瀬前東京都知事は当時「選挙資金ではなく、個人的な貸し借り」（『朝日新聞』、2013年11月26日夕刊）であることを強調、現金授受については「記憶にない」という発言を繰り返し、1年間の給料を返上する意向などを示すものの、事件に関する説明については拒否し、沈黙し続けた。このような中、猪瀬前東京都知事の辞任論が強まり、2013年12月19日には辞任を表明25日に辞職するに至った。その後、2014年3月28日には、東京地検特捜部が猪瀬前東京都知事を公職選挙法（収支報告書の虚偽記載）の罪で略式起訴、東京簡裁は虚偽記載罪の罰金刑で上限50万円の支払いを命じた。猪瀬前東京都知事は、罰金を即

日納付し、その後の会見で「徳洲会」に1億円要求していた事実を明らかにした。

(2) 分析の方法

今回の分析はテレビニュースを対象とするもので、ニュースの内容分析にあたっては、2つのアプローチで実施した。まず一つは、本研究グループが分析した既知データとの比較を念頭に、被疑者、被害者の個人情報およびプライバシーに関する情報に関する分析である(島崎哲彦ほか、2012)。もう一つは、W. ニューマンら(1992=2008)が提示したニュースストーリーの構造シンタックス分析である。ニュースストーリーの構造シンタックス分析の実施と、新聞とテレビのメディア・フレームについて比較・検討した。

①内容分析の方法

分析の方法は前稿の新聞分析と同様である。コーダーは、シート4枚からなるコーディングシートを用いて実際のニュースを見ながらコードした。1つのニュースに登場した事件当事者一名につき1セットのコーディングシートを用いており、たとえば、1つのニュースに3名の事件当事者が登場した場合、1ニュースで3セットのコーディングシートを用いることになる。

分析対象とした番組は、NHKと民放テレビ局4局の21:00~0:00の間に放送されたニュース番組のうち、NHKは「ニュース9」、日本テレビは「NEWS ZERO」、テレビ朝日は「報道ステーション」、TBSは「ニュース23」、フジテレビは「ニュースJapan」を分析対象とした。分析期間は2013年11月22日~12月19日までの4週間で、分析対象となったニュース数は、NHKは2本、日本テレビは1本、テレビ朝日は5本、TBSは3本、フジテレビは5本の合計16本である。

分析期間は、テレビニュースの分析期間⁴に準じており、新聞のフレームと比較できるようにした。新聞記事の抽出方法は、それぞれのデータベースから、キーワード「猪瀬」で抽出し、その中から「徳洲会」との贈収賄に係る全記事を選別した。フレームについては、新聞の縮刷版で実際の記事を測定した。

②コーディングシートの項目

コーディングシートは、「個人情報やプライバシーに関する内容分析」と「フレーム分析」から構成される。基礎情報として「テレビ局」「ニュース番組名」「放送年月日」「ニュースの時間」「ニュースの順番」「インタビューの有無」「動画映像の有無」「静止画(写真)の有無」「専門家の意見(映像の場合も含む)の有無」について確認した上で、以下のそれぞれの項目について分析した。

「個人情報やプライバシーに関する内容分析」に関連する項目では、事件当事者およびその家族を対象に、それぞれの、「呼称」「住所(所在地)」「個人属性に関する情報」「写真・イラスト」の掲載状況について確認した。加えて、「祖父」「祖母」「その他の親族(肉親を含む)」「友人」「知人」「同級生」「恋人・愛人(元恋人・元愛人も含む)」「職場関係者」「その他の関係者」についても、ニュー

スへの登場の有無を確認した。ただし本稿では、事件当事者のみに言及した。

「フレーム分析」に関連する項目では、主にニュースストーリーの構造シンタックスの分析を行った。構造シンタックスの「フレーミング」「事実」「分析」「意見」の4カテゴリーについて、ニュースの内容とニュース時間全体量（100）における、それぞれのカテゴリーの時間量を測定（1つのニュース内でカテゴリーが分割している場合は、総量を算出）し、各カテゴリーの構成比率を算出した。なお、1つのフレーズに「意見」と「事実」の両方が含まれる場合には、そのフレーズはそれら2つのカテゴリーにコードし、それぞれのニュース時間量を測定した。

4. 分析

（1）個人情報およびプライバシーに関する情報

個人情報およびプライバシーに関する情報の開示については、事件当事者の「氏名」「呼称」「住所」「個人属性に関する情報」「写真・イラスト」の順に記述する。

本事件の事件当事者は、猪瀬直毅、徳田虎雄、徳田毅、スターン・美千子、徳田秀子の5名であるが、記事やニュースへの登場回数を鑑み、スターン・美千子、徳田秀子を除く、猪瀬直毅、徳田虎雄、徳田毅について分析を行った。なお以下では、前稿での新聞報道の傾向も含めて考察した。新聞報道の分析の詳細については、前掲を参照してほしい。

表1 事件当事者の呼称（MA）

	氏名 （名字と名前の両方がある）	名字のみ	名前のみ	氏名を呼び捨て	名字で呼び捨て	敬称（さん、氏など）	前職の肩書・階級	現職の肩書・階級	容疑者	その他の呼び方	匿名
全体（n = 35）	31 88.6%	23 65.7%	2 5.7%	1 2.9%	-	13 37.1%	6 17.1%	27 77.1%	-	1 2.9%	-
猪瀬直毅（n = 16）	13 81.3%	15 93.8%	-	1 6.3%	-	6 37.5%	1 6.3%	16 100.0%	-	-	-
徳田虎雄（n = 8）	7 87.5%	3 37.5%	1 12.5%	-	-	4 50.0%	5 62.5%	-	-	-	-
徳田毅（n = 11）	11 100.0%	5 45.5%	1 9.1%	-	-	3 27.3%	-	11 100.0%	-	1 9.1%	-

注1）上段：記事・ニュース数、下段：パーセンテージ

注2）当事者別の集計は、それぞれの項目のnを全体（100）として算出した。

①氏名と呼称

新聞もテレビも呼称の際には「現職の肩書・階級」「敬称（さん、氏など）」で報道しており、実名報道である。「呼び捨て」や「容疑者」「匿名」はほとんどない。

事件当事者の呼称は「氏名」（88.6%）と「現職の肩書・階級」（77.1%）が多い傾向に変わらないが、「敬称（さん、氏など）」は37.1%である（表1参照）。これは新聞に比べ少ない傾向にある。

事件当事者別にみても、個人による大きな違いは確認できない。猪瀬直毅と徳田毅は「氏名」と「現職の肩書・階級」の組み合わせ、徳田虎雄は「氏名」と「前職の肩書・階級」の組み合わせによる報道が多く、肩書を用いない場合には、「敬称（さん、氏など）」を用いている（表1参照）。メディアによる報道傾向の大きな違いは見られないが、新聞ではテレビより、猪瀬直毅の「敬称（さん、氏など）」が多用されているといえる。

②事件に関する住所の公開

事件に関する住所の記載については、「該当なし」が多い（表2参照）。これは、特にテレビで顕著であり、新聞では「市区町村以下」の記載まで確認している。しかしながら、今回の事件のケースは、事件に関する主要な住所が東京都庁や徳洲会病院となるため、住所の記載が求められなかったことによるものともいえる。

③個人属性に関する情報

個人属性に関する情報は、具体的には、「性別」「年齢」「学歴」「出身地」「自宅住所（都道府県まで）」「自宅住所（市区町村まで）」「自宅住所（市区町村以下）」「性格・人間性（内面的なもの）」「経済状況」「実家関係事項」「勤務する／していた勤務先の経済状況」「職業」「勤務する／していた企業

表2 事件当事者の事件に関する住所の公開 (MA)

	都道府県まで 記載あり	市区町村まで 記載あり	市区町村以下 の記載あり	該当なし
全 体 (n = 34)	5 14.7%	2 5.9%	-	28 82.4%
猪瀬直毅 (n = 15)	3 20.0%	1 6.7%	-	11 73.3%
徳田虎雄 (n = 8)	2 25.0%	1 12.5%	-	6 75.0%
徳 田 毅 (n = 11)	-	-	-	11 100.0%

注1) 上段：記事・ニュース数、下段：パーセンテージ

注2) 当事者別の集計は、それぞれの項目の n を全体（100）として算出した。

表3 個人属性に関する記載（MA）

	年齢	職業	勤務する／ していた企業名	勤務する／ していた官公庁名	勤務する／ していた政党名	前職での 肩書・階級	現職での 肩書・階級	該当なし
全体（n = 35）	-	20	4	-	-	9	27	3
	-	57.1%	11.4%	-	-	25.7%	77.1%	8.6%
猪瀬直毅（n = 16）	-	11	-	-	-	4	16	-
	-	68.8%	-	-	-	25.0%	100.0%	-
徳田虎雄（n = 8）	-	1	4	-	-	5	-	3
	-	12.5%	50.0%	-	-	62.5%	-	37.5%
徳田毅（n = 11）	-	8	-	-	-	-	11	-
	-	72.7%	-	-	-	-	100.0%	-

注1）上段：記事・ニュース数、下段：パーセンテージ

注2）当事者別の集計は、それぞれの項目のnを全体（100）として算出した。

名」「勤務する／していた官公庁名」「所属する／していた政党名」「前職での肩書・階級」「現職での肩書・階級」について、その登場の有無を確認した。そのうち表3では、記事やニュース中で取り上げられた項目のみを示している。

新聞、テレビともに共通しているのは、個人属性に関する情報の報道は少ないということである。殺人事件など刑事事件報道の場合には、被疑者、被害者ともに「年齢」「住所」「性格・人間性（内面的なもの）」「実家関係事項」などの情報が報道されるのに対し、公人が係る犯罪報道においては、個人属性に関する情報が伝えられることは少ない。

個人属性のうち「職業」と「現職での肩書・階級」が多くなっているが、これは事件の特性からして避けられないものであろう（表3参照）。なお、新聞との比較において、新聞では「年齢」を掲載することが多い。

事件当事者別にみると、全体的に猪瀬直毅の報道量が多いことが確認できるが、報道の傾向として、新聞は「現職での肩書・階級」「前職での肩書・階級」「職業」および「年齢」で報道すること、テレビは「現職での肩書・階級」「前職での肩書・階級」「職業」での報道が多いといえ、これは事件当事者によって変わるものではないことが確認できる。

表4 事件当事者の写真／イラストの掲載 (MA)

	顔写真	事件に関する 建物などの写真	その他の写真 ／イラスト	該当なし
全 体 (n = 35)	7 20.0%	3 8.6%	3 8.6%	24 68.6%
猪瀬直毅 (n = 16)	4 25.0%	1 6.3%	3 18.8%	9 56.3%
徳田虎雄 (n = 8)	2 25.0%	2 25.0%	-	5 62.5%
徳 田 毅 (n = 11)	1 9.1%	-	-	10 90.9%

注1) 上段：記事・ニュース数、下段：パーセンテージ

注2) 当事者別の集計は、それぞれの項目のnを全体(100)として算出した。

④写真・イラストの提示

写真・イラストについて、テレビニュースでは、ニュースの中に挿入している写真やイラストを指している。分析では、「顔写真」「連行写真」「事件に関する建物などの写真」「顔イラスト」「法廷スケッチ」「その他の写真／イラスト」の提示について確認した。

写真・イラストの挿入件数は、のべ数で13件である。テレビの場合でも、写真やイラストの挿入が多いといえる(表4参照)。

5. フレームの比較

前稿では、メディア・フレームを総じて論じるためには、新聞報道のフレーム分析に限らず、テレビニュースや雑誌報道などのフレーム分析が必要であることを示した。そこで本稿では、「猪瀬東京都知事政治資金問題」に関する記事分析の知見とテレビニュース分析の比較を通して、メディア別のフレームについて比較検討した。

竹下俊郎(2003: 2)は、フレーミング効果について「特定の争点に対するメディアの描写の仕方(メディアフレーム)は、受け手の解釈枠組み(受け手フレーム)に影響を与え、さらにはその争点に対する特定の評価傾向をも誘発する」と仮定している。新聞記事やテレビニュースが各内容カテゴリーをどのように伝達するかによって、受け手の情報(争点や出来事)の解釈の枠組みに影響を及ぼす。マス・メディアが「社会的現実」の定義者とするならば、犯罪事例がどのような「社会的現実」として受け手に示されているのか、メディア・フレームの分析は重要となる。

本研究では、W. ニューマンら(1992=2008)が実施したニュースストーリーの構造シンタックス

の分析を援用し、日本の新聞やテレビニュースは犯罪・事件をどのようなメディア・フレームで伝えるのか、フレームの枠組みを「フレーミング」「事実」「分析」「意見」の4つの内容カテゴリーに分類してカウントした⁵。具体的には、2013年11月22日に「猪瀬東京都知事政治資金問題」が発覚してから4週間分の新聞記事とテレビニュースの報道について分析し、次に、フレームを確認するために、報道期間を1週間ごとに区切り、内容カテゴリーの割合の推移を表した。

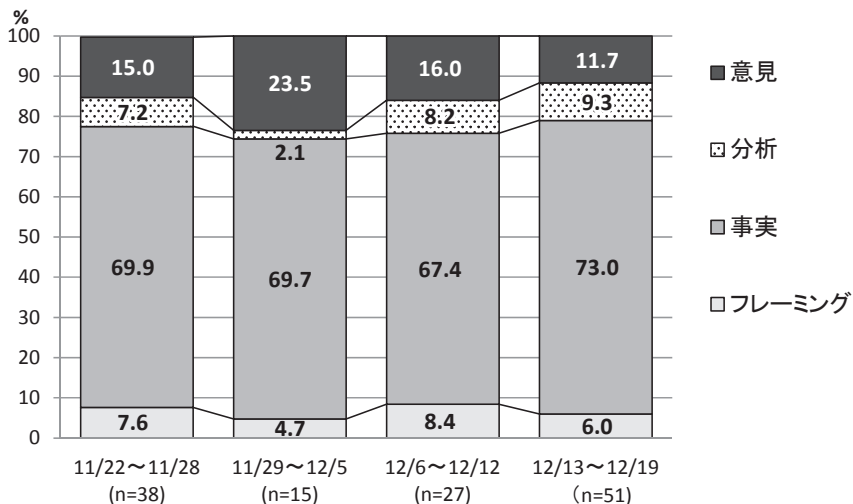
（1）新聞の記事・フレーム

図1は、新聞報道の内容カテゴリーの割合の推移を表している。分析した記事の種類は、「一般記事」が104記事、「社説」が7記事、「コラム」が3記事、「その他」が17記事の合計131記事である。

「事実」が7割を占めており、時間を経ても総体的に多いことがわかる。各週の特徴をみると、報道の第1週（2013年11月22日～28日）は、読者に対し事件のフレームを規定するような、問題の表明やストーリーの設定、展開を示す「フレーミング」（7.6%）が比較的多い。第2週（2013年11月29日～12月5日）になると、「意見」（23.5%）が増えるが、他方で「分析」（2.1%）は少ない。第3週（2013年12月6日～12日）から第4週（2013年12月13日～19日）にかけて、「分析」が増加し、さらに第4週では「分析」が全体の約1割を占めるようになる（図1参照）。

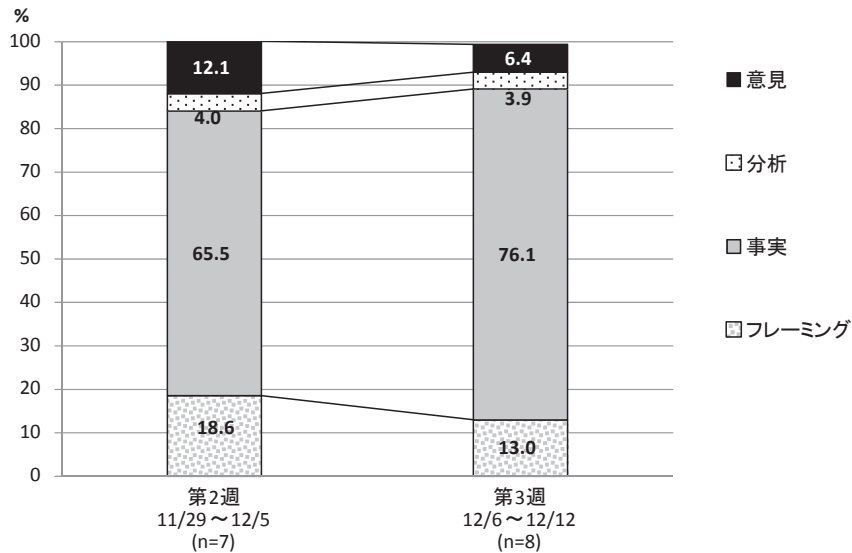
各週を通じて「事実」が多いことのほか、第1週では「フレーミング」からはじまり、第2週で「意見」、第3週から第4週にかけて「分析」が多くなるという、内容カテゴリーの推移を確認できる。

図1 新聞記事 内容カテゴリーの推移（2013年11月22日～12月19日）



注1) 1週間ごとの平均は、各カテゴリーのグループの平均を算出した

図2 テレビニュース 内容カテゴリーの推移 (2013年11月29日～12月12日)



注1) 1週間ごとの平均は、各カテゴリーのグループの平均を算出した

注2) 11月29日～12月5日のニュースのうち1本は映像データの不具合により除外した

(2) テレビのニュース・フレーム

図2は、テレビニュースの内容カテゴリーの割合の推移を表している。分析した期間は新聞報道の第2週～第3週にあたる。

全体的に「事実」が多いが、第3週(2013年12月6日～12日)では特に多くなり、約76%を占める。第2週では「フレーミング」(18.6%)と「意見」(12.1%)で、ニュースの読者に対し事件のフレームを規定するような、問題の表明やストーリーの設定、展開を示している。第3週(2013年12月6日～12日)になると、「フレーミング」や「意見」の割合は減少し、「事実」が主なニュース内容となるが、それでも「フレーミング」は13.0%を占めており、新聞と比較すると、「フレーミング」の占める割合が多く、「意見」や「分析」が少ないことがわかる(図2参照)。

まとめ

本論文では、テレビニュースにおける個人情報およびプライバシーに関する報道とニュース・フレームについて検討した。これまでの研究における新聞記事の分析から、殺人事件の被疑者、被害者の多くは一般の市民でありながらも、個人情報およびプライバシーが暴かれやすい傾向にあるが、公人が係る犯罪報道の場合-犯罪が政治資金等によるものが多いことも関連するかもしれないが-、個人情報およびプライバシーは保護される傾向にある。テレビニュースについても同様の傾向にあ

り、特にニュースにおいては、新聞報道よりも一層、個人情報およびプライバシーを伝えることは少ない。

ニュース・フレームについては、新聞とテレビニュースの分析期間の補足は必要であるが、各々のフレームについて比較検討を行った。W. ニューマンら（1992=2008:72）の研究によると、テレビでは、問題の「フレーミング」は報道の冒頭で約半数を占め、その後は急激に減少することがわかっており、今回の分析においても、半数までは至らないが「フレーミング」の占める割合は多い。さらに「意見」も一定程度確認できたことから、「フレーミング」や「意見」を含む、ニュースの送り手による事件の描写の仕方は、受け手の解釈枠組み（受け手フレーム）に大きな影響力を持つことが考えられる。他方、新聞でも「フレーミング」が多くなってはいるが、新聞はテレビと比べると長期的に報道する傾向にあることから、第3週になる頃には、複数の選択肢の考えられる結果の予想や表明、原因や影響の説明などの「分析」が報道されることで、受け手は自ら検討し、解釈することが可能である。

福田充（2001:163）は認知的アプローチから新聞とテレビのニュース形態について比較するなかで、新聞において見出しや写真、キャプションが、テレビニュースにおいてテロップや現場映像、イグゼンプラーが、そのニュースの理解、記憶において大きな影響を与えることを指摘している。今回の研究では、主にメッセージに着眼しているが、そのほか、新聞の見出しやキャプション、テレビのテロップやイグゼンプラー等の見当も必要である。雑誌メディアも射程に入れたニュース・フレームの分析の精緻化を進めるとともに、メッセージ以外の要素の分析を視野に入れたメディア・フレームの分析と、受け手のフレーミングの影響に関する研究が今後の課題となる。

注

- 1 本研究は、2012～2015年度科学研究費補助金（基盤研究（C））（研究代表者大谷奈緒子）で実施した「犯罪報道における問題の顕在化と受け手の報道評価に関する実証的研究」の研究成果の一部を発表するものである（JSPS 科研費 JP24530658）。本研究は「犯罪報道研究会」によって遂行した。研究会の構成員は、共著者の他、島崎哲彦（東洋大学現代社会総合研究所）、赤尾光史、薬師寺克行（東洋大学）、川上孝之（明海大学）、松本憲始（東洋大学）、伊達康博（帝京大学）、緒川直人（東洋大学）、柳瀬公（東洋大学）、福田朋実（宮崎公立大学）である。
- 2 メディア・フレームによる分析にあたっては、マス・メディアによる議題設定機能（McCombs, M.E. & Shaw, D.L., 1972=2002）やフレーミング効果（Entman, R.M., 1993）を参考にした。また、フレーミングの定義は、「認識された現実のある側面を選択し、それらを伝達するテキストの中でより際立たせることであり、そうすることによって、何が問題なのかの明確化、因果関係の解釈、道徳的評価、そして、あるいは望ましい対処方法を促す」（Entman, R.M., 1993）を用いた。
- 3 W. ニューマンらの研究では、テレビ、新聞、雑誌のニュース報道の差異のパターンを明らかにするために、まず、ストーリーの長さをはかり、次に、100語ごとへの換算を行い、情報の密度の指標とした（W. ニューマンら、1992=2008:68）。
- 4 新聞の分析期間は2013年11月22日～12月19日の4週間としたが、テレビの分析期間は、放送の録画の都合で2013年11月27日～12月12日となった。
- 5 W. ニューマンら（1992=2008:72）の「私たちは、事実、分析、意見の表明を区別するのが難しいことに注意した」という指摘のとおり、分析の精度には検討の余地があることは否めないが、十分配慮しながら記事・

ニュースのカテゴリー化を実施した。

《引用文献》

- 鮎川潤 (1988) 「少年非行とマス・メディア」中村祥一編『犯罪とメディア文化 逸脱イメージは作られる』有斐閣選書
- 大庭絵里 (1988) 「逸脱の可視化 『犯罪事件』のニュース化への転化」『犯罪社会学研究』13号
- 大谷奈緒子・四方由美・川島安博・小川祐喜子・川上孝之・松本憲始 (2015) 「時間・空間フレームにおける犯罪報道研究」『東洋大学社会学部紀要』第53-1号：pp.31-46
- 大谷奈緒子・川島安博・小川祐喜子・川上孝之・松本憲始・福田朋実 (2016a) 「犯罪報道の評価と犯罪不安感」『東洋大学社会学部紀要』第54-1号：pp.57-68
- 大谷奈緒子・四方由美・川島安博・小川祐喜子 (2016b) 「犯罪報道のフレーム分析」『東洋大学社会学部紀要』第53-2号：pp.33-46
- 島崎哲彦・大谷奈緒子・小川祐喜子・伊達康博・柳瀬公・福田朋実・赤尾光史・四方由美・川上孝之 (2012) 「犯罪報道における被疑者および被害者の実名とプライバシーの取り扱い—明治期から現代までの変遷と問題点に関する実証的研究—」『東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報』第9号：pp. 3-15
- 竹下俊郎 (2003) 「メディア・フレーミング効果に関する実証研究」『平成12、13年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (2)) 研究成果報告書』
- 福田充 (2001) 「ニュースの受容過程と効果」萩原滋編『変容するメディアとニュース報道 テレビニュースの社会心理学』丸善
- Entman, R.M. (1993) Framing: Towards Clarification of a Fractured Paradigm. *Journal of Communication*, 43 (4)
- Katz, J. (1987) "What makes crime 'news'?", *Media, Culture and Society*, 9.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972) The agenda-setting function of mass media. *Public Opinion Quarterly*, 36, 176-187. (谷藤悦史編訳 (2002) 「マス・メディアの議題設定の機能」谷藤悦史・大石裕編訳『リーディングス政治コミュニケーション』一藝社)
- W. Russell Neuman, Marion R. Just, Ann N. Crigler (1992) News and Construction of Political Meaning. *The University of Chicago Press*. (川端美樹・山田一成監訳 (2008) 『ニュースはどのように理解されるか』慶應義塾大学出版会)

【Abstract】

Framing Analysis of Criminal Reports (2)

Naoko OTANI

Yumi SHIKATA

Yasuhiro KAWASHIMA

Yukiko OGAWA

This paper is the second in a series on “Framing Analysis of Criminal Reports” (“*THE BULLETIN OF THE FACULTY OF SOCIOLOGY, TOYO UNIVERSITY*” vol.53-2 (2015)). The objectives of this study are twofold; (1) to examine how privacy/personal information about criminal cases are reported on Japanese television via quantitative analyses; and (2) to investigate the foundations on which Japanese television reporting of criminal cases are based, with a focus on the concepts of “frame” (i. e., framing, fact, analysis, and opinion). Our analyses are based on the *Tokushukai Bribery case* in which Tokyo Governor Naoki Inose became a notorious figure in November 2013 due to revelations on corrupt acts in which he was involved.